

江東区 中小企業の景況

令和 7 年度第 1 四半期
発行元：江東区地域振興部経済課
調査機関：（一社）東京都信用金庫協会

【調査の概要】

- 調査時期・・・・・・・・・・ 令和 7 年 4 月～6 月期を対象に令和 7 年 6 月上旬に実施
- 調査方法・・・・・・・・・・ 面接聴取調査
- 調査の回収状況・・・・・・・・ 有効回収率 92.6%

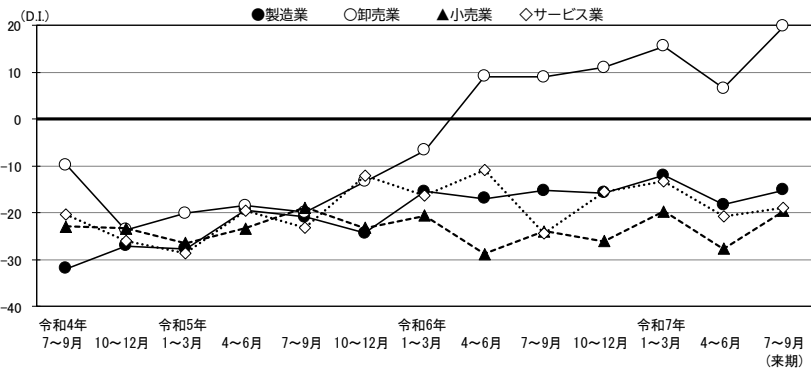
	調査対象 事業所数	有効回答 事業所数
製 造 業	103	100
卸 売 業	27	22
小 売 業	39	37
サービス業	35	30
合 計	204	189

業況(△10.9→△17.2)は4業種で大きく悪化傾向が強まった。
～製造業で-6.3ポイント、卸売業で-9.0ポイント、
小売業で-8.0ポイント、サービス業で-7.4ポイント～
業況判断DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は
-17.2(前期は-10.9)と大きく悪化した。業種別に見ると、製造業で
-6.3ポイント、卸売業で-9.0ポイント、小売業で-8.0ポイント、サ
ービス業で-7.4ポイントと全ての業種で大きく悪化傾向が強まった。
来期の業況判断DIは、かなり改善する予想している。業種別に見る
と、卸売業と小売業では大幅に好調感が強まり、製造業はやや上向
き、サービス業は今期並みになると見込んでいる。

●各業種別業況の動き

	前期	今期	前記から の増減	来期 予想	今期から の増減
製 造 業	-12.0	-18.3	-6.3	-15.1	3.2
卸 売 業	15.6	6.6	-9.0	19.8	13.2
小 売 業	-19.7	-27.7	-8.0	-19.6	8.1
サービス業	-13.3	-20.7	-7.4	-19.0	1.7
総 合	-10.9	-17.2	-6.3	-12.0	5.2

※前期(2025年1～3月) 来期(2025年7～9月)
※「総合」は上記の4業種でのD.I値



●各業種別の今期の特徴と来期の予測

製造業	業況はかなり悪化幅が拡大した。売上額はわずかに減少し、受注残は大きく減少、収益は若干の減益幅で推移した。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、原材料価格はわずかに上昇した。原材料在庫は不足感が改善され適正水準となった。 来期の業況はやや改善すると予想している。売上額は水面下を脱して好転し、収益はわずかに上向き、受注残は大きく改善すると見込まれている。販売価格はかなり上昇が強まり、原材料価格は今期並の上昇幅で推移すると予想している。
卸売業	業況は前期から大幅に好調感が後退した。売上額はやや減少したが、収益はかなり増益に転じて水面下を脱した。価格面では、販売価格はわずかに上昇し、仕入価格は大幅に下降した。在庫数量はやや過剰感が緩和した。 来期の業況は大きく今期を上回ると予想している。売上額はやや増加傾向を強め、収益は大幅に好調さを強めると見込んでいる。販売価格、仕入価格はどちらもかなり下降すると予想している。
小売業	業況は大幅に前期を下回った。売上額はかなり減少を強め、収益は大幅に減益となった。価格面では、販売価格はかなり下降し、仕入価格はほぼ横ばいで推移している。在庫数量は前期並の不足感が続いている。 来期の業況は大きく持ち直すと見込まれている。売上額はかなり改善し、収益は幾分持ち直すと予想している。販売価格は今期同様の水準で推移し、仕入価格は大幅に下降すると見込まれている。
サービス業	業況はかなり悪化傾向が強まった。売上額は大幅に減少し、収益はわずかに減益となった。価格面では、料金価格は大きく上昇傾向を強め、材料価格は若干上昇した。 来期の業況は今期と変化なく厳しい状況が続くと見込まれている。売上額は大きく増加し、収益はほぼ横ばいになると予想している。料金価格、材料価格はどちらも幾分下降すると見込まれている。

特別調査

「5 年後(2030 年)以降を見据えた中長期的な経営について」

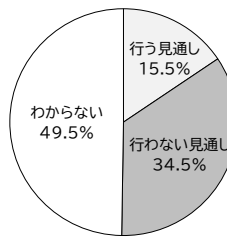
本調査結果の特徴	①最低賃金が仮に1,500円になった場合の雇用・労働時間の削減、最低賃金の引上げへの対応	【雇用・労働時間の削減】「行わない見通し」34.5%「行う見通し」15.5% 【最低賃金引上げの対応】「特に対応は行わない」40.5%「販売価格を引き上げる」16.5%
	②社会保険料負担(適用範囲や納付額の上昇)の増加見込みによる不安感・経営面への影響	【不安感】「不安を感じている」42.0%「不安を感じていない」13.0% 【経営面への影響】「特に影響はない」34.0%「賃金引上げの妨げになる」21.0%
	③人口減少・高齢化への対応としての生産面・販売面での取組み	【生産面】「現時点では考えていない」54.5%「定年延長など高齢者の活躍推進」18.5% 【販売面】「現時点では考えていない」63.5%「現在の市場で今の商品の販売を強化」20.5%
	④5年後(2030年)を見据えた事業承継(経営者変更)の予定	【2030年までに経営者変更の予定】 『変更を予定』21.5%(うち「親族に承継」16.5%)『変更を予定せず』78.5%
	⑤SDGs(2030年を目途とした持続可能な開発目標)への取組み状況	「(省エネ)節電、再生可能エネルギーの使用」28.1%(前回50.8%) 「(地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり」13.6%(前回5.9%) ※前回:2022年7~9月期調査

①最低賃金が仮に1,500円になった場合の雇用・労働時間の削減、最低賃金引上げへの対応

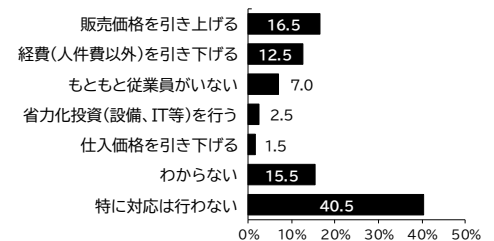
雇用や労働時間の削減については、「行わない見通し」との回答が34.5%、「行う見通し」15.5%、「わからない」が49.5%となった。

最低賃金引上げの対応については、「特に対応は行わない」が最も多い40.5%で、次いで「販売価格を引き上げる」が16.5%、「経費(人件費以外)を引き下げる」12.5%が上位を占めた。

雇用・労働時間の削減



最低賃金引上げの対応

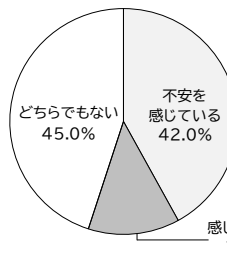


②社会保険料負担(適用範囲や納付額の上昇)の増加見込みによる不安感・経営面への影響

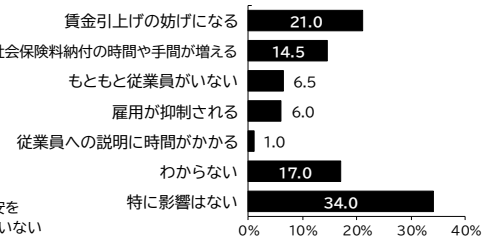
「不安を感じている」との回答が42.0%、「不安を感じていない」が13.0%で、「どちらでもない」が45.0%となった。

経営面への影響については、「特に影響はない」が34.0%、「賃金引上げの妨げになる」21.0%、「社会保険料納付の時間や手間が増える」14.5%が上位を占めた。

不安感



経営面への影響

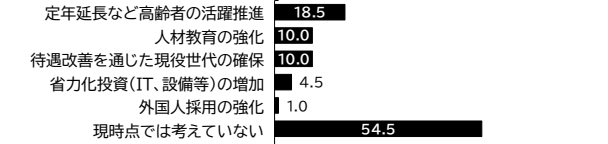


③人口減少・高齢化への対応としての生産面・販売面での取組み

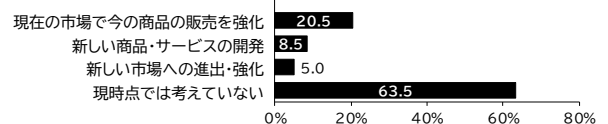
生産面では「現時点では考えていない」が54.5%と過半数を占め、次いで「定年延長など高齢者の活躍推進」18.5%、「人材教育の強化」「待遇改善を通じた現役世代の確保」10.0%が上位を占めた。

販売面では「現時点では考えていない」が63.5%と過半数を占め、次いで「現在の市場で今の商品の販売を強化」20.5%、「新しい商品・サービスの開発」8.5%、「新しい市場への進出・強化」5.0%の順となった。

生産面



販売面

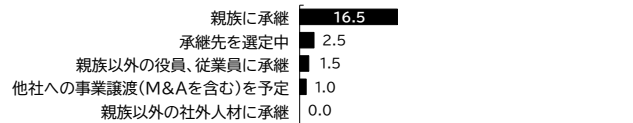


④5 年後(2030 年)を見据えた事業承継(経営者変更)の予定

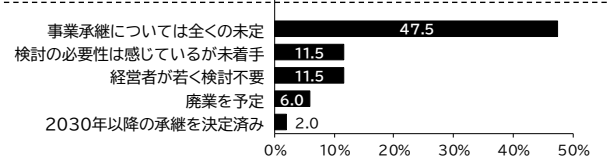
『変更を予定している』との回答が全体の21.5%であった。内訳は「親族に承継」が16.5%と最も多く、業種別で見ると、製造業(18.0%)、次いでサービス業(16.7%)となった。

一方、『変更を予定せず』との回答が、78.5%と全体の8割弱を占めた。その内訳は、「事業承継については全くの未定」47.5%、「検討の必要性は感じているが未着手」11.5%、「経営者が若く検討不要」11.5%が上位を占めた。

変更を予定



変更を予定せず



⑤SDGs(2030 年を目途とした持続可能な開発目標)への取組み状況

「(省エネ)節電、再生可能エネルギーの使用」は28.1%と、前回2022年7~9月期調査50.8%と比較し22.7%減少した。また、「(地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり」13.6%(前回5.9%)、「(森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林」13.1%(前回7.6%)がともに上昇した。

一方、「取組みはしていない」は45.7%(前回34.3%)となり11.4%増加した。

